

愛媛県中小企業家同友会 会員の皆さまへ

宮崎同友会の創立メンバーで、三十年余にわたり税理士業務などを通じて、多くの事業再生の相談に乗ってきた中村健一郎氏（有財務経営サービス 代表取締役）から、新型コロナウイルスで大きな影響を受けている企業に対してのポイントをご提起いただきましたので、ご紹介します。

＊『中小企業家しんぶん』3月25日号掲載、メルマガ【Doyu News】で全国の会員へ配信予定です。

(1)向こう2カ月間の資金収支見込を経営者が即時につかむこと。

下記の7つの簡単な手法で説得力のある向こう2カ月間の資金ショート額を即座に算定できます。資金収支見込の把握の計算式(7つの手法) ※ぜひすぐ当てはめてみてください。

①預金残高を概算で把握

②月平均の(人件費+物件費=固定費)を把握、

③ ①÷②=手元預金の対粗利益額比率を算定

(通常は、1カ月分は下限、2カ月分は良好、3カ月分は優良で、コロナ禍で売上が激減すると、3カ月分でも危険です)、

④向こう二カ月間の粗利益額の予想額算定

= (月商-月仕入・材料費・外注費=月粗利益額)×2カ月分、

⑤運転資金の収支予想額

=向こう二カ月間の売掛金回収可能額+在庫換金削減可能額-買掛金・支払手形等の要支払額

⑥向こう二カ月間の借入金等の要返済額、

⑦向こう二カ月間の資金収支計算：

①-(②×2)+④+⑤-⑥=2カ月後の預金残高予想額

(2)打てる手立ては、即、尽くしましょう！（金融機関への対応など9つの手立て）

- ⑧ 以上の概算値をはじき、銀行へ証書借入金の元金停止策と新規融資策を相談
- ⑨ 返済期間のない当座貸越枠活用・5年後一括返済借入金制度等の相談、
- ⑩ 役員報酬は、生活費必要額の1・5倍まで削減、
- ⑪ 不要不急の資産の早期処分換金、
- ⑫ 支払いサイトを延ばすお願いが可能な取引先に相談(十日間の支払いサイト延期で、月払いの三割近くの真水資金を確保できます)、
- ⑬ 雇用調整助成金等の手続き、
- ⑭ 上記の手立てでも資金ショートならば、新規借入増を銀行と保証協会へ依頼、
- ⑮ 給与カットは厳禁、リストラは最終策です。そうならないよう社員の協力を得ましょう。
- ⑯ 信販キャッシング・闇金・融通手形等は厳禁、
- ⑰ 友人・知人・親戚等からお金を借りまくることも避けましょう

(3) 銀行には、毎月の借入元金支払猶予での止血策と新規融資の両策を相談しましょう

新規借入増は、先々の毎月の元金返済額と支払利息等が増加します。毎月の支払利息のみを払い、既存借入金の元金返済猶予ならば銀行の損益への影響は最小限で済みます。

当社顧問先の多店舗展開している飲食関連企業は、三月初めの相談で四日後には、向こう一年間、月数百万円の元金返済猶予OKの回答を二行からいただきました。

また、そのほか、中小企業の借入元金支払い猶予を金融機関に促す施策を実施するように、同友会運動の提起がありました。

(4) 関係官庁にはコロナ禍企業への借入元金支払猶予の決断をした銀行を支援するよう声を上げましょう

無利息ではあっても新規融資制度の創設の政府方針では、民間銀行が「政府系金融機関での新規融資制度を利用して、当行には返済してください。」という動きになりますので、リーマンショック時と同様に中小企業の借入元金支払猶予を金融機関に促す施策を実施するよう声をあげましょう。

以上